

8-3-4 建設コンサルタントの新たな役割 検討WG

1. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 開催回数：10 回（4 月～3 月、企画委員会
と同日に開催）

(2) WG の活動内容

本 WG は、中期行動計画（2023～2026）の施策「1-
1 社会資本整備のあり方と建設コンサルタント
の役割の提案」を担当し、国民ニーズおよび社
会環境の変化を踏まえ、今後の社会資本整備の
あり方や、建設コンサルタントが果たすべき役
割について検討・提案することを目的として活
動した。

具体的には、異業種連携、事業主体への技術
支援、地方公共サービスへの支援、地域・広域
コンサルタント間の技術連携等を進めるための
ツールとして、技術連携（研究・人材育成・技
術的相談）相談窓口について検討を行った。

また、インフラを取り巻く環境の将来像を踏
まえ、とりまとめた「建設コンサルタントの新
たな役割提言（案）」について、その検討成果
の一部を、建設コンサルタント白書「建設コン
サルタントの役割とその多様化」へ掲載した。

なお、検討にあたっては、インフラストラク
チャー研究所との合同協議により進めた。

a) 技術連携相談窓口の検討

① 検討経緯

過年度から検討していた技術検索プラットフォ
ームについては、以下の理由から、新規構築は行
わないとの判断に至った。

- ・AI 活用や既存の協会ホームページ情報により、
一定の代替が可能であること
- ・地域コンサルタント委員会等へのヒアリング
結果から、協会主導による構築ニーズが必ずし
も高くないこと

これらを踏まえ、競争領域ではなく協調領域に
着目し、協会会員企業を対象とした技術連携相談
窓口の検討へと取組をシフトした。

本取組は、新中期行動計画（2026～2029）にお
ける「企業間交流の仕組み」および「オープン
イノベーションの仕組み」に位置づけられる施
策への移行を意図したものである。

② 段階整備（案）

技術連携相談窓口の運用にあたっては、相談
内容や相談件数が不明であること、また想定外
の課題が生じる可能性もあることから、段階的
な整備を行うこととした。

ステップ1（試行）：建コン協企画部会

ステップ2：建コン協会会員会社

ステップ3：一般公開

2. 次年度の活動について

次年度は、新中期行動計画（2026～2029）に基
づき、「企業間交流の仕組み」として、企画委員
会のもとで技術連携相談窓口の試行を進める。

(1) ニーズの把握

(2) 運用上の課題抽出および対応方策の検討

（建設コンサルタントの新たな役割検討WG

WG長 村上 広）